

# 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

【証券化支援勘定】

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	131,919,660,059	借入金	10,000,000,000
現金	683,965	民間借入金	10,000,000,000
預け金	68,082,281,276	他勘定借入金	538,136,625,087
代理店預託金	63,836,694,818	他勘定長期借入金	538,136,625,087
金銭の信託	512,754,758,832	債券	10,775,725,878,181
有価証券	535,294,316,644	貸付債権担保債券	9,137,930,001,425
国債	136,646,852,052	一般担保債券	1,288,497,533,890
地方債	86,044,693,379	住宅宅地債券	349,430,064,677
政府保証債	11,242,593,173	債券発行差額 (△)	△ 131,721,811
社債	191,360,178,040	保険契約準備金	9,003,419,133
譲渡性預金	110,000,000,000	支払備金	20,539,949
買取債権	11,639,363,830,770	責任準備金	8,982,879,184
その他資産	191,855,340,195	預り補助金等	507,454,939,881
未収収益	10,499,944,749	預り住宅金融円滑化緊急対策費補助金	398,493,848,388
金融派生商品	146,273,851,778	預り優良住宅整備促進事業等補助金	106,984,393,850
繰延金融派生商品損失	33,572,017,264	預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	1,976,697,643
未収保険料	28,638,502	その他負債	439,916,388,897
その他の資産	670,526,019	未払費用	13,261,883,161
他勘定未収金	810,361,883	金融派生商品	153,294,938,690
有形固定資産	32,830,320,708	繰延金融派生商品利益	8,845,551,772
建物	15,825,034,527	未払買取代金	260,100,070,000
減価償却累計額 (△)	△ 4,758,324,135	その他の負債	3,543,577,059
減損損失累計額 (△)	△ 11,910,758	他勘定未払金	870,368,215
土地	19,359,550,000	賞与引当金	284,442,467
減損損失累計額 (△)	△ 106,100,000	退職給付引当金	6,218,815,829
建設仮勘定	949,500,294	抵当権移転登記引当金	58,118,435
その他の有形固定資産	3,520,958,281	保証債務	167,223,875,827
減価償却累計額 (△)	△ 1,948,344,972		
減損損失累計額 (△)	△ 42,529	負債の部合計	12,454,022,503,737
保証債務見返	167,223,875,827	(純資産の部)	
貸倒引当金 (△)	△ 54,640,639,747	資本金	557,235,290,000
		政府出資金	557,235,290,000
		資本剰余金	△ 496,656,263
		資本剰余金	△ 390,556,263
		損益外減損損失累計額 (△)	△ 106,100,000
		利益剰余金	145,840,325,814
		積立金	66,968,422,426
		当期未処分利益	78,871,903,388
		(うち当期総利益)	(78,871,903,388)
		純資産の部合計	702,578,959,551
資産の部合計	13,156,601,463,288	負債の部及び純資産の部合計	13,156,601,463,288

# 損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

【証券化支援勘定】

(単位：円)

科 目	金 額
経常収益	273,273,958,595
資金運用収益	195,796,367,774
買取債権利息	189,263,280,544
有価証券利息配当金	6,519,834,005
預け金利息	13,253,225
保険引受収益	4,160,345,645
正味収入保険料	372,656,908
支払備金戻入額	2,721,968
責任準備金戻入額	3,784,966,769
役務取引等収益	18,055,370
保証料	18,055,370
補助金等収益	72,463,254,393
住宅金融円滑化緊急対策費補助金収益	53,995,632,532
優良住宅整備促進事業等補助金収益	18,417,104,492
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金収益	50,517,369
その他業務収益	48,419,521
委託解除手数料	48,419,521
その他経常収益	787,515,892
償却債権取立益	53,234,913
その他の経常収益	734,280,979
経常費用	200,866,667,687
資金調達費用	159,184,895,439
借入金利息	213,693
債券利息	154,432,508,707
その他の支払利息	245,671,816
他勘定借入金利息	4,506,501,223
保険引受費用	218,019,607
正味支払保険金	218,019,607
役務取引等費用	15,070,736,104
役務費用	15,070,736,104
その他業務費用	9,499,817,501
債券発行費償却	4,512,351,322
金融派生商品費用	4,358,196,675
その他の業務費用	629,269,504
営業経費	11,012,916,005
営業経費	11,012,916,005
その他経常費用	5,880,283,031
貸倒引当金繰入額	3,471,854,593
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	215,540,704
抵当権移転登記引当金繰入額	5,743,144
その他の経常費用	2,187,144,590
経常利益	72,407,290,908
特別利益	6,476,565,767
その他特別利益	6,476,565,767
破綻取引先からの再生計画による弁済額	729,906,430
厚生年金基金代行返上益	5,746,659,337
特別損失	11,953,287
減損損失	11,953,287
当期純利益	78,871,903,388
当期総利益	78,871,903,388

# キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

## 【証券化支援勘定】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	買取債権の取得による支出	△ 1,612,290,690,000
	人件費支出	△ 6,462,283,350
	保険金支出	△ 218,019,607
	その他業務支出	△ 20,060,890,319
	買取債権の回収による収入	1,004,991,141,617
	買取債権利息の受取額	189,211,735,815
	保険料収入	376,937,012
	その他業務収入	1,578,044,802
	国庫補助金収入	123,469,000,000
	国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 2,009,358,657
	小計	△ 321,414,382,687
	利息及び配当金の受取額	65,322,381,905
	利息の支払額	△ 218,373,902,503
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 474,465,903,285
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券(債券)の取得による支出	△ 11,059,787,402
	有価証券(債券)の償還による収入	11,280,000,000
	有価証券(譲渡性預金)の純増減額(減少：△)	132,000,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 700,674,686
	金銭の信託の増加による支出	△ 105,400,000,000
	金銭の信託の減少による収入	54,360,430,852
	その他収入	2,153,700
	投資活動によるキャッシュ・フロー	80,482,122,464
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	民間長期借入金の借入れによる収入	10,000,000,000
	債券の発行による収入(発行費用控除後)	1,409,834,970,139
	債券の償還による支出	△ 804,781,113,922
	リース債務の支払いによる支出	△ 722,159,139
	政府出資金収入	6,689,000,000
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 1,833,213
	他勘定長期借入金の借入れによる収入	128,100,000,000
	他勘定長期借入金の返済による支出	△ 314,942,513,747
	財務活動によるキャッシュ・フロー	434,176,350,118
IV	資金増加額	40,192,569,297
V	資金期首残高	91,727,090,762
VI	資金期末残高	131,919,660,059

## 利益の処分に関する書類

【証券化支援勘定】

(単位：円)

I	当期未処分利益		78,871,903,388
	当期総利益	78,871,903,388	<u>78,871,903,388</u>
II	利益処分額		
	積立金		<u><u>78,871,903,388</u></u>

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

【証券化支援勘定】

(単位：円)

## I 業務費用

### (1) 損益計算書上の費用

資金調達費用	159,184,895,439	
保険引受費用	218,019,607	
役務取引等費用	15,070,736,104	
その他業務費用	9,499,817,501	
営業経費	11,012,916,005	
その他経常費用	5,880,283,031	
減損損失	11,953,287	200,878,620,974

### (2) (控除) 自己収入等

資金運用収益	△ 195,796,367,774	
保険引受収益	△ 4,160,345,645	
役務取引等収益	△ 18,055,370	
その他業務収益	△ 48,419,521	
その他経常収益	△ 787,515,892	
破綻取引先からの再生計画による 弁済額	△ 729,906,430	
厚生年金基金代行返上益	△ 5,746,659,337	△ 207,287,269,969

業務費用合計 △ 6,408,648,995

II 損益外減損損失相当額 106,100,000

III 引当外退職給付増加見積額 △ 2,150,107

## IV 機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用 2,219,135,313

V (控除) 法人税等及び国庫納付額 △ 1,035,385

VI 行政サービス実施コスト △ 4,086,599,174

## 重要な会計方針（証券化支援勘定）

### 1 減価償却の会計処理方法

定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物：2～50年      その他の有形固定資産：2～43年

### 2 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

買取債権の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。

ア 破綻先及び実質破綻先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。

イ 破綻懸念先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てています。

ウ 要管理先及び要管理先以外の要注意先に係る債権のうち、債権元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てています。

エ 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき引き当てています。

#### (2) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

#### (3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

なお、厚生年金基金の代行部分について、平成26年10月1日付けで厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。これに伴い、厚生年金基金代行返上益として5,746,659,337円を特別利益に計上しています。

#### (4) 抵当権移転登記引当金

独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）附則第3条第1項の規定により住宅金融公庫から承継した買取債権に係る抵当権の将来における当機構への移転登記に必要な費用の支払に備えるため、将来の支払見込額を計上しています。

### 3 責任準備金の計上基準

住宅融資保険法（昭和30年法律第63号）第3条に規定する保険関係に基づく将来における債務の履行に備えるため、独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第1号。以下「省令」といいます。）第13条の規定により主務大臣が定める方法（「独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第13条の規定に基づき主務大臣が定める算定の方法について」（平成27年5月7日財政第245号・国住民支第30号））に基づき算定した金額を計上しています。

### 4 有価証券の評価基準及び評価方法（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）

#### (1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

#### (2) その他有価証券

取得原価を計上しています。

### 5 金融派生商品（デリバティブ取引）の評価方法

時価法によっています。

### 6 金利スワップ取引の処理方法

債権譲受けに要する資金を調達するために発行する住宅金融支援機構債券に係るパイプラインリスクのヘッジを目的として行う金利スワップ取引の損益は、省令第12条の規定により主務大臣が指定する方法（「独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第12条の規定に基づき主務大臣が指定する方法について」（平成19年4月1日財政第174号・国住資第122号）による金額を繰延金融派生商品利益及び繰延金融派生商品損失として計上しています。

### 7 債券発行差額の償却方法

債券の償還期限までの期間で均等償却しています。

### 8 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.400%で計算しています。

### 9 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

### 10 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

## 注記事項（証券化支援勘定）

### 1 貸借対照表関係

#### (1) 担保資産

貸付債権担保債券の担保に供するため、買取債権を信託しています。

担保に供している資産の額及び担保に係る債務の額については、注記事項（法人単位）に記載しています。

#### (2) 繰延金融派生商品利益及び繰延金融派生商品損失

独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第1号）第12条に規定する金利スワップ取引の損益の繰延べを整理しています。

### 2 キャッシュ・フロー計算書関係

#### (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金	: 131,919,660,059円
資金期末残高	: 131,919,660,059円

#### (2) 重要な非資金取引

重要な非資金取引として、ファイナンス・リース取引があります。平成26年度中に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ203,190,457円です。

#### (3) 人件費支出

公庫厚生年金基金への特例掛金の支出額58,173,510円及び公庫企業年金基金への一括拠出金の支出額1,607,125,713円は、人件費支出に計上しています。

### 3 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

### 4 退職給付関係

#### (1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、確定給付型の制度のほか、確定拠出型の制度を設けていません。

なお、厚生年金基金の代行部分について、平成26年10月1日付けで厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。これに伴い、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しています。また、厚生年金基金代行返上益として5,746,659,337円を特別利益に計上しています。



(2) 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

区 分	平成27年3月31日現在
退職給付債務 (A)	△ 14,554,007,395
年金資産 (B)	7,951,169,547
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	△ 6,602,837,848
未認識過去勤務債務 (D)	△ 1,030,474,645
未認識数理計算上の差異 (E)	1,414,496,664
貸借対照表計上額純額 (F)=(C)+(D)+(E)	△ 6,218,815,829
前払年金費用 (G)	0
退職給付引当金 (F)-(G)	△ 6,218,815,829

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

区 分	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
勤務費用	306,897,519
利息費用	233,560,249
期待運用収益	△ 147,745,161
過去勤務債務の損益処理額	△ 122,566,408
数理計算上の差異の損益処理額	174,285,017
その他	9,027,427
退職給付費用	453,458,643

(注) 確定拠出年金への掛金支払額は、「その他」に計上しています。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成27年3月31日現在
ア 割引率	0.6%
イ 期待運用収益率	2.5%
ウ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
エ 過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理しています。）
オ 数理計算上の差異の処理年数	10年（各年度の発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生年度の翌年度から損益処理しています。）

## 5 固定資産の減損関係

### (1) 減損を認識した資産

次表の職員宿舎（建物等及び土地）については、使用可能性が著しく低下し、処分を計画していることから、当期において減損を認識しています。

なお、建物等に係る減損額は損益計算書に計上し、土地に係る減損額は損益外減損損失として処理していますので、損益計算書に計上していません。

(単位:円)

	機構 本支店名	宿舎名	所在地	帳簿価額			減損額	
				建物等	土地	計	建物等	土地
1	本店	代田宿舎	世田谷区	740,484	155,000,000	155,740,484	0	82,000,000
2	東海	神田宿舎	名古屋市千種区	4,800,000	65,300,000	70,100,000	11,446,561	14,700,000
3	九州	西新第2宿舎	福岡市早良区	1,000,000	44,000,000	45,000,000	506,726	9,400,000
合計				6,540,484	264,300,000	270,840,484	11,953,287	106,100,000

(注1) 帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しています。

(注2) 減損額については、正味売却価額により測定した不動産鑑定評価額により算定しています。

### (2) 減損の兆候がある資産

次表の職員宿舎（建物等及び土地）については、平成28年度末までに廃止することとしているため、減損の兆候を認めています。なお、これらについては、経常的な保守管理を行い、使用目的に従った機能を現有しているため、減損を認識していません。

(単位:円)

	機構 本支店名	宿舎名	所在地	帳簿価額		
				建物等	土地	計
1	北関東	紅雲宿舎	前橋市	20,799,308	42,800,000	63,599,308
2	北関東	南町宿舎	前橋市	52,648,127	51,300,000	103,948,127
3	北関東	南町第2宿舎	前橋市	77,114,985	44,200,000	121,314,985
4	本店	若松宿舎	新宿区	155,053,672	485,000,000	640,053,672
5	本店	梅丘宿舎	世田谷区	34,802,996	226,000,000	260,802,996
6	本店	松庵宿舎	杉並区	22,460,625	202,000,000	224,460,625
7	本店	朝霞宿舎	朝霞市	100,708,807	104,000,000	204,708,807
8	中国	三條宿舎	広島市西区	25,959,007	62,300,000	88,259,007
9	四国	西宝宿舎	高松市	9,075,000	27,500,000	36,575,000
10	南九州	水前寺第1宿舎	熊本市中央区	45,055,644	50,000,000	95,055,644
11	南九州	帯山宿舎	熊本市中央区	18,404,558	23,600,000	42,004,558
合計				562,082,729	1,318,700,000	1,880,782,729

(注) 期末日において廃止日は未定のため、帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しています。

## 6 金融商品関係

### (1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する事項については、注記事項（法人単位）に記載しています。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	131,919,660,059	131,919,660,059	0
(2) 金銭の信託	512,754,758,832	517,183,724,441	4,428,965,609
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	425,294,316,644	454,430,060,845	29,135,744,201
その他有価証券	110,000,000,000	110,000,000,000	0
(4) 買取債権	11,639,363,830,770		
貸倒引当金(※1)	△ 54,589,028,095		
	11,584,774,802,675	12,375,316,082,649	790,541,279,974
資産計	12,764,743,538,210	13,588,849,527,994	824,105,989,784
(1) 借入金	10,000,000,000	9,975,974,746	△ 24,025,254
(2) 他勘定借入金	538,136,625,087	560,228,808,574	22,092,183,487
(3) 債券(※2)	10,775,725,878,181	11,327,495,614,901	551,769,736,720
(4) 未払買取代金	260,100,070,000	260,100,070,000	0
負債計	11,583,962,573,268	12,157,800,468,221	573,837,894,953
金融派生商品(※3)	(7,021,086,912)	(7,021,086,912)	0
金融派生商品計	(7,021,086,912)	(7,021,086,912)	0

(※1) 買取債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しています。

(※2) 債券発行差額については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

(※3) その他資産・負債に計上している金融派生商品を一括して表示しています。取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しています。

### (注) 金融商品の時価の算定方法

#### 資 産

#### (1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

#### (2) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっています。

#### (3) 有価証券

債券は、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。譲渡性預金は、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

#### (4) 買取債権

買取債権の種類及び債務者区分、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規買取を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算

定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

## 負債

### (1) 借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

### (2) 他勘定借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

### (3) 債券

貸付債権担保債券及び一般担保債券については、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

住宅宅地債券については、将来キャッシュ・フローを見積り、同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

### (4) 未払買取代金

未払期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

## 金融派生商品

金融派生商品は、金利スワップ取引であり、割引現在価値により算出した価額によっています。

## 7 有価証券関係

### (1) 満期保有目的の債券

(単位:円)

区分	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	136,575,720,756	151,152,802,685	14,577,081,929
	地方債	85,633,153,596	91,901,670,060	6,268,516,464
	政府保証債	11,191,200,334	11,769,085,400	577,885,066
	社債	163,299,672,092	171,057,615,000	7,757,942,908
	小計	396,699,746,778	425,881,173,145	29,181,426,367
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	71,131,296	71,015,000	△ 116,296
	地方債	411,539,783	409,960,000	△ 1,579,783
	政府保証債	51,392,839	51,392,700	△ 139
	社債	28,060,505,948	28,016,520,000	△ 43,985,948
	小計	28,594,569,866	28,548,887,700	△ 45,682,166
合計		425,294,316,644	454,430,060,845	29,135,744,201

### (2) その他有価証券

(単位:円)

区分	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	110,000,000,000	110,000,000,000	0

なお、貸借対照表計上額が取得原価を超えるものはありません。

8 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

9 重要な後発事象

該当事項はありません。

10 不要財産に係る国庫納付等

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

ア 種類

現預金

イ 帳簿価額

現預金 1,833,213円

(2) 不要財産となった理由

平成25年度までに措置された出資金等について、上記財産については今後見込まれる事業量のもとでは業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められたためです。

(3) 国庫納付等の方法

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条の2第1項及び第2項の規定に基づき、国庫納付を行いました。

(4) 国庫納付等の額

1,833,213円

(5) 国庫納付等が行われた年月日

平成27年2月20日

(6) 減資額

1,700,000円